士会
管理
議
営
経協

新会長に原嶋全日理事長

国家資格想定の体制構築へ

賃貸不動産経営管理士協議会（末永照雄会長）は10月23日、総会を開催して2017年度の事業報告と18年度の事業計画・予算案を了承するとともに、役員の改選を行い新会長に全日本不動産協会理事長の原嶋和利氏を選出した。末永会長（日本賃貸住宅管理協会会長）は副会長として引き続き執行部に残る。全国宅地建物取引業協会連合会会長の坂本久氏も同協議会の副会長に就任した。

原嶋和利新会長

原嶋新会長は、「同協議会は、日管協、全宅連、全日の業界3団体で07年7月にスタートを切った。11年には賃貸管理登録制度も始め、13年には一般社団法人化。16年に国交省の告示により管理士の有資格者の位置付けが明確となった。足元では、資格登録者は5万人を超えている。サブリース問題などが取りざたされるが、引き続き適正な賃貸管理業界と協議会の発展を目指す」とあいさつした。

また、末永前会長は、「賃貸不動産経営管理士の国家資格化の機運を盛り上げていきたい。11月18日に実施する経営管理士試験の申込者は現在1万9654人。来年は2万人突破を目指していただければ」と新会長のリーダーシップに期待した。

18年度事業計画では、更新事業、国家資格を想定した体制構築・準備を進める。賃貸経営管理士の周知活動・広報活動に注力するとともに、国家資格化に向けて試験事業や登録・